



# 第56回 定時株主総会

2021年6月23日

 **日比谷総合設備株式会社**

## 第7次中期経営計画

### 基本方針

- 「コア事業の収益力強化」と「新たな事業機会の創出」による成長・企業価値向上
- 「人財×技術」で、「持続可能な社会」の実現に貢献

### 基本戦略

- 【営業戦略】 アライアンス・パートナーとの「共創」による「LCトータルソリューション」の進化
- 【技術戦略】 技術の高度化による生産性向上
- 【人財戦略】 ワークスタイル変革、多様性（ダイバーシティ）、健康経営
- 【ESGへの対応】 環境改善、働き方改革“Smart WORK”の推進、経営の健全性確保

### 取り組みを強化する領域

- **デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進**
  - ・ ICTを活用した働き方改革（第6次中期経営計画）をさらに推進するとともに、デジタル技術を活用した事業構造の変革に取り組む（『DXビジネス推進室』を設置）
- **脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開を強化**
  - ・ 10年後の将来を見据えた成長戦略『HIBIYA未来創造』を策定
    - ▶ リニューアル物件をターゲットにした「ZEB\*」を通じ、高付加価値事業を創出

\*ZEB・・・快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすること

当期（第56期）を初年度とする「第7次中期経営計画」についてご説明いたします。

「[コア事業の収益力強化](#)」と「[新たな事業機会の創出](#)」により企業価値の向上を図りつつ、「[人財と技術](#)」で「[持続可能な社会](#)」の実現に貢献することを基本方針といたしております。

[営業戦略](#)では、アライアンス・パートナーとともに建物ライフサイクルの全体でソリューションを提供し、成長を図ります。[技術戦略](#)では、「技術の高度化」と「現場力の強化」により、生産性の向上を図ります。[人財戦略](#)では、ワークスタイルの変革を推進しつつ、社員の多様性（ダイバーシティ）と健康に配慮します。ESGへの対応も図ってまいります。

取り組みを強化している2つの領域についてご説明します。

1つめは、[「DX」、デジタルトランスフォーメーションの推進](#)です。

当社では、従来から、ICTを活用した働き方改革や業務の効率化に取り組んでまいりました。これをさらに推進するとともに、デジタル技術により、事業そのものを変革・発展させるため、『DXビジネス推進室』を設置し、取り組みを強化しました。

2つめは、[脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開](#)です。

10年後の将来を見据え、気候変動やサステナビリティへの関心が高まっている中、「ZEB」、ゼロ・エネルギー・ビルに着目しました。省エネ技術や再生可能エネルギーを活用し、建物で消費する「一次エネルギー収支」をゼロにすることを目指します。当社が得意としている「[リニューアル物件](#)」を中心に展開し、「[高付加価値ビジネス](#)」の創出、「[サステナブル社会の実現](#)」に貢献したいと考えています。

## 第7次中期経営計画の進捗状況 (1)

### ■ 営業戦略の取り組み事例 (アライアンスを活用した脱炭素・省エネ事業での受注拡大)

#### 自治体庁舎 (兵庫県赤穂郡上郡町) のリニューアルZEB化保全事業

#### ・ コンサルタント会社との共創によるZEB Ready\* 案件が竣工

\* ZEB Ready・・・エネルギー消費量を50%以上削減した建築物



### リニューアルZEBの実績を生かし、全国の自治体へ事業展開

3

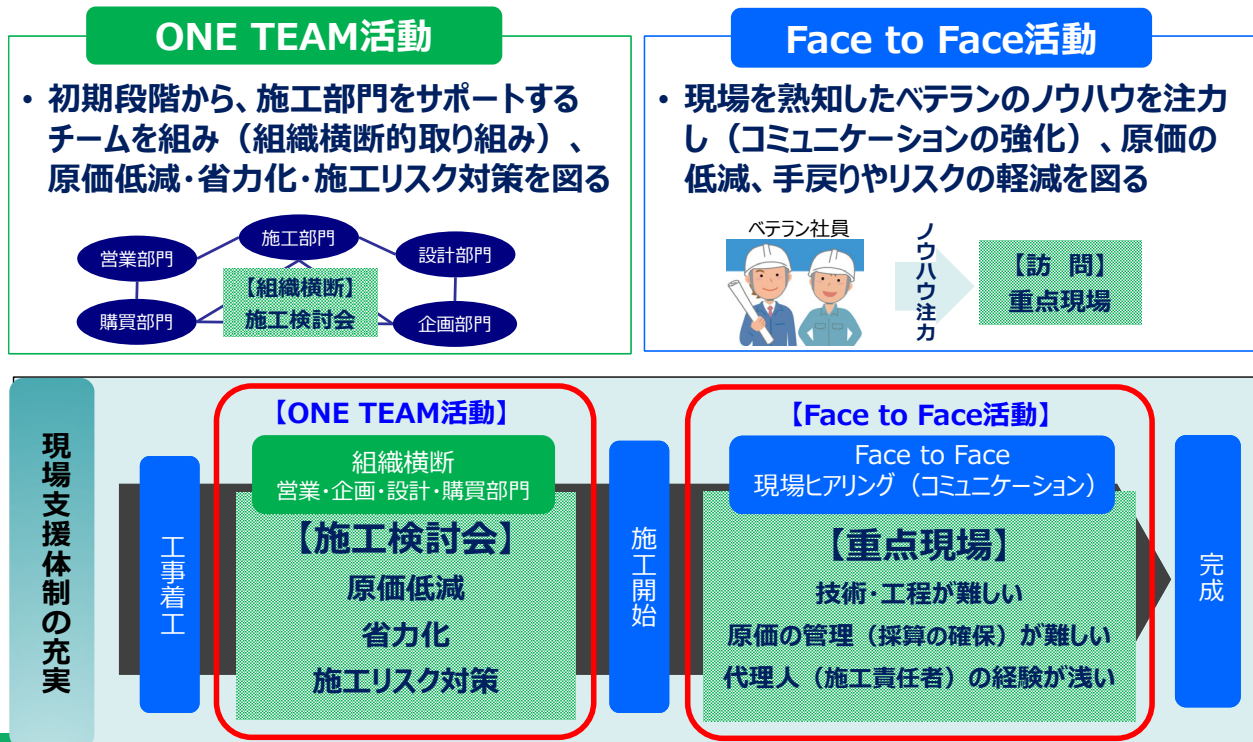
営業戦略の取り組み事例、アライアンスを活用した「脱炭素・省エネ事業」での受注拡大についてご紹介します。

コンサルタント会社とのアライアンスによる、「ZEB」、ゼロ・エネルギー・ビルに取り組んだ事例です。本件は、新築ではなくリニューアルビルで、100%のZEB化ではなく、ZEB Readyという「50%以上の削減」を目標とした取り組みです。

このような実績を生かし、全国の自治体に向け、事業展開を図りたいと考えています。

## 第7次中期経営計画の進捗状況 (2)

### ■ 技術戦略の取り組み事例 (現場支援体制の充実による施工リスク対策と原価管理強化)



技術戦略の取り組み事例、「現場支援体制の充実」による「施工リスク対策」と「原価管理強化」についてご紹介します。

技術・工程が難しい現場、原価の管理・採算の確保が難しい現場、また、若手が担当している現場を支援するための取り組みです。

「**Face to Face活動**」では、ベテランのデスクが現場に赴き、コミュニケーションを図りながら、悩みや疑問点を解消し、ノウハウや勘所を伝えています。

「**ONE TEAM活動**」では、施工プロセスの初期段階から、組織横断的なチームを組んで施工部門をサポートし、原価低減や施工リスク対策などに努めております。

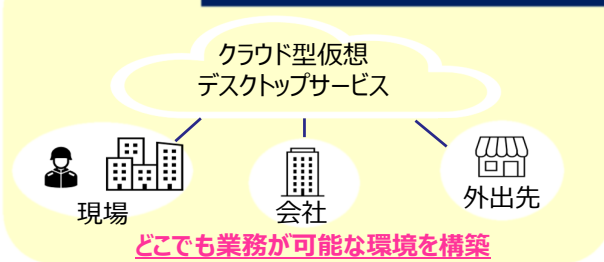
このような取り組みの継続が、原価の低減、品質の改善、事故リスクの回避、さらには、若手社員の育成・技術の継承にも繋がると考えています。

## 第7次中期経営計画の進捗状況 (3)

### ■ 人財戦略の取り組み事例

#### (ICTを活用したワークスタイル変革 (DX)、ダイバーシティ推進)

##### クラウド型仮想デスクトップサービスの活用



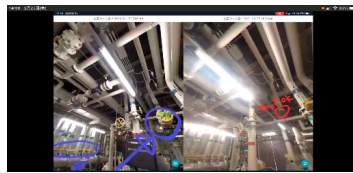
- ・ ノートPC・スマートフォン・タブレットからアクセス可能
- ▶ 時間や場所にとらわれない多様な働き方が可能

##### WEBカメラを活用した施工管理



ウェアラブルカメラ\*

- \* ヘルメット等に装着し、ハンズフリーで撮影



モニターで危険作業を遠隔監視



##### 「女性キャリアデザインプロジェクト」(女性活躍推進)

###### 【女性社員同士の対話会】



対話会にて把握  
現場にて、社外からのセクハラは、  
相談しにくい  
⇒セクハラ防止シール制作・配布



- ・ 女性社員のコミュニティ確立
- ・ 女性キャリアデザインの構築

人財戦略・働き方改革の取り組み事例、ICTを活用したワークスタイル変革及びダイバーシティ推進についてご説明します。

デジタル技術を活用した事例を2つご紹介します。

1つめは、クラウド型「仮想デスクトップサービス」の活用例です。社員が、自宅や外出先で、「ノートPC」や「iPadなどのタブレット」を利用して社内ネットワークにアクセスし、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができるようになっていきます。あらかじめこのような環境が整備してあったことにより、コロナ禍でもテレワークで業務を円滑に遂行することができました。

2つめは、WEBカメラの活用による施工管理の事例です。特殊な作業、危険な作業に際して、現場とデスクをリモートで繋ぎ、作業工程を確認し、質疑や助言を行います。品質や効率の向上、また、事故リスクの低減に役立っています。

続きまして、ダイバーシティの推進についてご紹介します。女性社員のネットワークづくりを支援する取り組みとして「女性キャリアデザインプロジェクト」を発足しました。女性社員同士の「対話会」や「リーダー育成オリエンテーション」などで、活発な活動が行われています。

女性社員が、多様な人との繋がりを持ち、仲間や相談相手を見つけること、キャリア形成について話し合うことに役立てて欲しいと期待しています。



## 財務目標の達成状況：第56期（2020年度）連結損益

第56期（2020年度）の実績（前期比での達成状況）

- ・受注高は、年度当初の営業活動の遅れやNTTグループからの受注減少により、5.3%減少
- ・売上高は、前期からの繰越工事が順調に完工したものの当期での受注・完工工事が減少し、3.7%減収
- ・利益は、原価管理の強化による工事採算改善等から、営業利益・経常利益ともに増益

（単位：億円）

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比		業績予想	
						2020年5月 発表	2020年11月 発表
受注高	758	784	<b>743</b>	▲41	▲5.3%	620	720
売上高	700	758	<b>731</b>	▲27	▲3.7%	680	740
営業利益	20	36	<b>39</b>	3	8.3%	20	30
経常利益	32	42	<b>45</b>	3	8.4%	24	35
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	35	<b>30</b>	▲4	▲13.1%	15	20
ROE	4.7%	6.1%	<b>5.2%</b>				

財務目標の達成状況についてご報告いたします。

第56期（2020年度）の「[受注高](#)」は、年度当初の営業活動の遅れ、NTTグループからの受注の減少などにより、前期に比べ5.3%（41億円）減少し、[743億円](#)となりました。

「[売上高](#)」は、前期からの繰越工事が順調に完工しましたが、当期に受注した工事の当期での完工が少なかったことから、前期に比べ3.7%（27億円）減少し、[731億円](#)となりました。

「利益」につきましては、原価管理の強化により工事採算が改善したことなどから、[営業利益](#)は前期に比べて8.3%（3億円）増加し、[39億円](#)となりました。[経常利益](#)は45億円、[当期純利益](#)は30億円となっています。

業績予想についてご説明します。

第56期（2020年度）は、年度当初においては厳しい前提条件を想定した業績予想を発表し、第二四半期決算を発表した11月に上方修正を行いました。

業績予想の達成状況といたしましては、受注高と売上高は、上方修正後の業績予想を概ね達成し、[利益](#)につきましては、[大幅な増益を達成](#)することができました。

## 還元施策の状況

【基本方針】 “安定的な配当”と“機動的な自己株式の取得”

		2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 予定
株主配当金		60円/株	80円/株	80円/株	80円/株
自己株式	取得株数	449万株	37万株	30万株	-
	取得総額	110.2億円 *	7.0億円	5.6億円	-

\*2017/11～12 自己株式の公開買付

株主還元の状況についてご報告いたします。

安定的・継続的な株主配当に重きをおきつつ、機動的に自己株式を取得するという方針で取り組み、株主還元を充実させてまいりました。

第56期（2020年度）の株主配当は、中間配当金として40円をお支払いしており、本総会におきまして第1号議案が承認されますと、当期の年間配当金は1株につき80円となる予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより不透明な事業環境が続いたことから、第56期（2020年度）においては自己株式の取得を見送ることといたしました。

## 第56期（2020年度）竣工案件(1)

### MIYASHITA PARK

公園・商業・ホテルが融合した低層複合施設



所在地	東京都渋谷区
延床面積	46,086㎡
規模	地上18階/地下2階
当社施工	空調

### 住友不動産麹町ガーデンタワー

二面エントランスと開放的な眺望を誇る  
免震タワーオフィス



所在地	東京都千代田区
延床面積	47,950㎡
規模	地上22階
当社施工	空調・給排水

第56期（2020年度）の主要な竣工物件をご紹介します。

このページでは、首都圏の物件を2つ紹介させていただきます。

左側は「[MIYASHITA PARK](#)」、渋谷区・宮下公園の大型再開発プロジェクトです。公園・駐車場・商業施設・ホテルが一体となった新しい「低層複合施設」となっています。空調設備を担当させていただきました。

前年度に竣工した「渋谷スクランブルスクエア」に続き、2期連続で渋谷の「新たなランドマーク」となる物件を手掛けることになりました。

右側は「[住友不動産麹町ガーデンタワー](#)」です。「麹町」と「紀尾井町」の2つのエントランスを持ち、開放的な眺望を誇る、高層タワーオフィスです。空調・衛生設備を担当させていただきました。



## 第56期（2020年度）竣工案件(2)

### NTT新九品寺ビル

NTT西日本熊本支店の災害対策拠点ビル



所在地	熊本県熊本市
延床面積	6,833㎡
規模	地上6階
当社施工	空調・給排水

### ESR尼崎 ディストリビューションセンター

アジア最大級の最新鋭物流施設



所在地	兵庫県尼崎市
延床面積	388,570㎡
規模	地上6階
当社施工	給排水

首都圏以外の竣工物件を2つ紹介いたします。

ページ左側は「[NTT新九品寺ビル](#)」、熊本にある、NTT西日本様の災害対策拠点ビルです。「200年に1度」の大水害にも対応できる対策を実施いたしております。空調・衛生設備を担当させていただきました。

右側は「[ESR・尼崎ディストリビューションセンター](#)」です。阪神高速・湾岸線のIC（インターチェンジ）至近に立地している、日本最大、アジア全域でも最大クラスのマルチテナント型物流施設です。衛生設備を担当させていただきました。

## 第57期(2021年度)の業績予想

### 業績予想(連結)

(単位:億円)

	2020年度 実績	2021年度 予想	2022年度 計画 (中計最終年度)
受注高	743	<b>775</b>	800
売上高	731	<b>770</b>	800
営業利益	39	<b>40</b>	45
経常利益	45	<b>45</b>	50
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	<b>30</b>	35

### 株主還元

株主配当金	1株につき年間80円を維持
自己株式取得	取得株数 50万株 (上限) 取得総額 10.0億円 (上限)

第57期(2021年度)の取り組み方針、および、業績予想についてご説明します。

当面の景気動向は、ワクチン接種の進展などもあり、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、徐々に持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染症の帰趨には不確実性が大きく、国内外での感染再拡大による下振れリスクの高まりに注意する必要があります。

建設業界におきましても、建設投資は回復基調で推移することが想定されますが、設備分野ごとの回復の遅れ、受注競争の激化、また、一部資材価格の上昇なども予想され、先行きは不透明です。

第57期(2021年度)におきましては、不透明な事業環境の中、「第7次中期経営計画」の実現を目指しつつ、環境の変化にも機動的に対処してまいります。

業績予想は、[受注高775億円](#)、[売上高770億円](#)、[営業利益40億円](#)、[経常利益45億円](#)、[当期純利益30億円](#)の計画としております。

「株主配当金」につきましては、1株につき80円を維持し、「自己株式」につきましては、50万株、10億円を上限とした取得を予想しております。